

補助事業に対する意見・要望・提案等

1 妊婦健診補助金（子育て支援課）

- 市民に対し不公平になることがないように、引き続き取り組んでいただきたい。
- 公平性を担保するため、実績がある限り継続していくことが必要。
- 公平性の担保の観点から、ニーズがある限り続けていくことが重要。
- 補助金を利用したことによる効果や満足度を把握することも重要。
- 補助金の終期については、今後の申請件数の実績を注視し検討していくことが必要。

2 地域猫活動団体補助金（環境課）

- 報告の在り方も適切で、成果が表れていることもあり、新たな課題についても引き続き検討してもらいたい。
- 事業効果も表れているので、引き続き周知・啓発に努めてもらいたい。
- 金額の設定については、事業をボランティアで実施しているのであれば、これ以上手出しが多くなるのは困難と思われるため、引き続き検証が必要。
- 補助対象を実額の2分の1にすると、個人が対象ならよいが、団体であれば経費を工夫することへの阻害が懸念されるため、補助金を定額交付することも検討が必要。
- 数年に一度は事業実施による効果検証を実施することが重要。

3 合併浄化処理槽設置補助金（上下水道課）

- 河川の水質検査を市として実施していると思うので、設置が進んだ経過と併せて把握し、未普及地区への整備促進を進めてもらいたい。
- 補助制度自体は問題ない。国・県の助成と併せて引き続き取り組んでももらいたい。
- ニーズがある市民が活用できるように、引き続き取り組んでももらいたい。
- 事業の目的を再認識した上で、制度の周知に努めてもらいたい。
- 浄化槽が必要な件数を把握することで必要な投資額が見えてくるので、事業の継続自体は問題ないが、状況の把握に努めることも重要。

4 防災士養成講座補助金（総務課）

- 補助金に限らず、防災士を増やすための取組を引き続き検討していただきたい。
- 補助制度の周知をはじめ、資格取得者に対するフォローを行うことが重要。
- 市内に有資格者が多数いるため、企業内での活用に留まらず、様々な手法でアプローチすることも考慮してはどうか。
- 過去は資格取得に10万円以上の経費がかかっていたと思うが、防災士を増やしていくことを推進するには、市主催の養成講座を実施する等、参加費用を安く抑える方が効果が高いと思われる。
- 現状維持ではなく、防災士取得者を増やすためには、補助金ではない新たな取組を検討することが必要。

5 私立保育園等整備支援事業費補助金（子育て支援課）

- 施設整備だけでなく、その他の諸課題も引き続き検討し、施設整備が有効に活かされるよう取り組んでいただきたい。
- 施設整備だけでなく、その他の課題も併せて検討していくことが重要。

6 古賀市骨髄等移植ドナー助成金（予防健診課）

- ドナーについての情報は一般的に知られているが、本補助金のような制度も周知が重要。
- 補助制度の周知を徹底していただきたい。
- 補助制度の周知徹底を行い、利用者のニーズや意見を集めて、事業の見直しに活かしていただきたい。
- 経済的な負担は収入だけとは限らないため、仕事をしている方だけを補助対象にしていることについて、ニーズや補助金の使いやすさも含め検討するべき。有給休暇は権利であるため、補助対象外にしていることは疑問が残る。

7 農業次世代人材育成投資資金補助金（農林振興課）

- より多くの対象者へ補助金を活用してもらえよう、周知に努めてもらいたい。
- 補助金を有効活用して農業者の育成につなげるためにも、周知を強化していただきたい。
- 本補助金で得た実績を、他の取組にもつなげてもらいたい。
- 目標と実績を対比することで課題を整理し、課題に対して今後どのように改善していくかを明らかにしていくことが重要。

8 古賀市なの花祭り事業補助金（商工政策課）

- 引き続き事業に取り組んでいただきたい。
- 市の重要な施策であるということなので、事業が継続していけるよう努めていただきたい。
- 引き続き補助事業の成果を把握し、なの花の活用等、事業の発展を検討することが重要。出展料を徴収する等、自主財源の確保に向けても取り組んでいただきたい。
- 補助対象経費が10分の10になっているため、将来的に2分の1を視野に事業を見直すべき。多くの来場者がいるのであれば、募金箱を設置するなど、少しでも自主財源の確保に取り組むべき。

9 活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金（農林振興課）

- 補助制度自体はいいものと思うが、実績をもとに事業の経過を注視していくことも重要。
- 補助の趣旨は問題ないと思うが、目標設定や今後の展開も考慮して事業実施していく必要がある。
- 評価基準を設けるのは難しいことだと思うが、一方で事業の成果・効果の示し方は検討する必要がある。
- 国庫補助金を活用し、市の負担が少ない事業であるものの、自己負担も相当額あり、市の持ち出しも6分の1あるため、成果をどこまで追求するかを考慮していく必要がある。
- 成果を判断する視点も重要と考える。また、事業の目的にある、市場や消費者からの評価の向上についても検討していく必要がある。

10 経営体育成支援事業補助金（農林振興課）

- 追跡調査も実施していて、結果も出ているため、引き続き周知に努めていただきたい。
- 補助金の成果を数値等で示すのも重要だが、まずは制度を活用してもらう必要があることから、周知を積極的に取り組むことも重要と考える。
- 補助金の内容は問題ないが、補助制度を有効に活用し補助目的の達成にむけて周知を図っていく必要がある。
- 近年実績がないことの原因分析や、事業の見通しを行うことが必要で、ニーズがあるところに適切に周知されることが重要。
- 補助事業の成果が単なる機械購入に終始することなく、補助事業の効果を把握していくことが重要。

11 経営転換協力金（農林振興課）

- 耕作放棄地に対する取組は簡単にはいかないと思うが、周知に引き続き努めてもらいたい。
- 制度が十分活用されるように、周知に努めてもらいたい。
- 補助金を活用することで、事業の目的をどのように推進していくかを見据えて、今後もと取り組んでももらいたい。
- 過去の対象者の意見を聴取する等して制度が普及するように引き続き検討してもらいたい。
- 補助制度を有効活用すると耕作放棄地が減る仕組みと思うが、情報がすべての対象者に行きわたることは困難と思うため、情報発信の工夫も考慮していく必要がある。

12 古賀市社会福祉法人等による介護保険サービス利用者負担額軽減制度事業補助金（介護支援課）

- 制度の周知に引き続き努めていただきたい。
- 制度の周知に努め、対象者の見通し等を把握することが重要。
- 制度自体の見直しは困難と思うが、制度の趣旨が達成できるように引き続き取り組んでいただきたい。
- 相談に応じて情報提供等に努めることが重要。また、対象に成り得る方を把握して状況把握しておくことも重要。

13 届出保育施設等衛生・安全対策事業補助金（子育て支援課）

- 国・県の補助制度を活用できるのであれば、受診率の向上を図ってもらいたい。
- 感染症予防、衛生対策という補助金の目的達成につながる検査項目を検討することが重要。
- 事業の目的を整理し、保育士が健康診断を受診することが重要であるなら、受診率の把握を行うことが必要。
- 財政課指摘にある、自己負担の在り方で十分対応できる範囲と思われ、健康診断は組織側の責務とも思われるため、市が補助制度として取り組む必要性を整理することが必要。
- 零細補助金だが、市の負担があるのであれば必要性の整理が重要。

14 古賀市ヘルス・ステーション設置事業補助金（予防健診課）

- 多くの行政区で事業実施をめざしていただき、併せて自立に向けた検討を担当課としても意識することが必要。

- 収支が行政区毎にバラつきがあることについては整理が必要。額ありきではなく、自立も視野に入れた活動を展開することが必要。
- 財政課指摘の補助対象経費の在り方は検討が必要。
- 幅広く活動しやすいように現要綱に補助対象経費を定めているなら、幅広く活動していくために、団体自身で資金調達を行う必要がある。市として健康づくりに対する成果・効果を求めるのであれば、補助対象経費を細かく明記することが必要。
- 収支が行政区毎にバラつきがあることについては整理が必要。額ありきではなく、自立も視野に入れた活動を展開することが必要。
- 自立を促さなければ、自立せずに延々と補助金を出し続ける団体が増えていくことになる。要綱見直しと併せて動くのか、事前協議して先行して対応するのとでは、その後の進捗に影響が出る。そもそも自分自身の健康のことなので、補助金がないと事業ができないようでは事業の建付けとして問題がある。区の補助や民間助成金等も考えられるし、負担金を徴収して、その範囲で事業を行うこともできる。資金調達を意識することが重要なため、担当課としても認識していただきたい。自立の手法をアドバイスすることも重要。
- 補助金の費用対効果があるということであれば、本事業を続けることも良いと思う。ただし、地域づくりということを考えると、自立を目指さないと持続可能なものにならないので、将来的には補助金だけではなく他の様々な方法を検討してほしい。

15 経営所得安定対策推進事業補助金（農林振興課）

- 人件費の妥当性は確認できないが、現状の課題を担当課は県にしっかり伝えて事業の推進を図ってもらいたい。
- 市補助金である以上、報告書や根拠資料を詳細に作成すべき。
- 生産調整に対する課題解決が現在の補助金の仕組みでは困難と感じる。
- 制度の目的とそれに対する手段等がわかりにくいため、制度の在り方をわかりやすくすることも重要。
- 報告書の内容からは、目的や手段、それによる成果がわかりにくい。人件費の内訳等が質疑により内訳が一部明らかになったが、今後は報告資料として明示する必要がある。

16 農業経営体育成資金利子助成金（農林振興課）

- 利子を助成する観点はいいが、僅かな金額のために、補助申請する手間を考慮すると、補助金の有効性に疑問を感じる。
- 助成率が低いため、経営体の育成支援に寄与しているか疑問。
- 申請や周知にも手間を生じるため、経過をみてニーズが無ければ廃止も含めて検討する必要がある。
- 平成 29 年度は 3 件、平成 28 年度は 4 件の実績があるため、補助金の有効性は長期的な視点での判断が必要と考える。

17 粕屋食品衛生協会古賀支部運営事業補助金（予防健診課）

- 要綱の整理等を行い、食中毒が発生しないよう引き続き取り組んでいただきたい。
- 補助対象経費を明確にして、補助金額に見合う事業を実施していくことが必要。
- 要綱の見直しと併せて補助対象事業を明記することが必要。

- 補助率は2分の1として、収入が減った分は自己調達にする検討が必要。
- 活動内容について、事業に優先順位をつけて実施することが重要で、場合によっては活動内容を縮小することも悪くないと思う。これは、難しいかもしれないが本当は団体がその点をマネジメントしていくと良いと思う。補助率1/2については古賀市全体の方向性なので、今すぐではなくてもいいので、補助金ではなく衛生指導員に対して謝礼を出せるような形を検討することで、無償であることや後継者の問題がある程度クリアになっていくと思われる。
- 補助対象事業の見直しは必要。また、事業計画が例年同じような内容になっていると思われるため、市民に対する事業効果を検証することも重要。活動内容を絞ることも悪くないと思う。

18 私立保育園補助金（子育て支援課）

- 要支援児童加配は必要性を感じるが、各事業を一つの補助金で整理しているので、個別に検討していくことが重要。
- 要支援児童加配については充実させることが重要と考える。一方で、特別保育、研修、備品購入については、他の民間団体では自分たちでやっていくという時代になってきているので、市として補助すべきかどうかについて検討が必要。備品購入については、民間の資金を活用する等各園で資金調達の自助努力が必要で、研修については、各園の人材育成・組織力強化であれば自前で実施すべき。但し、市の事業として保育士全体の底上げのための研修を行うということであれば補助対象とする考え方もできると思う。特別保育については、市が成果効果検証を行うのは難しいと思うが、各園がそれぞれ目標を立てて成果を検証することは出来ると思うので、基本的には市の補助を受けず、各園の活動としてやっていくということで良いと思う。要支援加配事業については問題ないと思うが、それ以外は、すぐに廃止するのは難しいと思うので、まずは補助率1/2を導入して、徐々に自立を促すことが重要。
- 施設規模が異なる中で補助上限額が一定であることや、市の補助金が研修に充当されていることの妥当性を検討することが必要。
- 備品購入は物が確認できるが、研修は金額の妥当性も判断しにくく、補助金の効果が子どもたちの目にとまるような取り組みに充てることが重要。
- 補助率や補助対象経費等に対し、特別保育事業の見直しが必要で、成果・効果を適切に把握していくことが重要。
- 特別保育事業、研修事業、備品購入事業についての補助の妥当性について検討が必要。成果効果については、例えば、園外活動であれば保護者からのアンケートを取って次年度に生かすこと、研修事業であれば研修会に参加した保育士さんにアンケートをとってより良い研修を実施すること等が可能だと思う。また、研修事業では、ある園で実施する研修に他の園の保育士も参加できるような仕組みづくりをしてはどうか。市の補助金として馴染まない要素も多分にあるため、各園毎に規模に応じた資金調達の在り方を検討し、市としてどこに対して支援していくかを再考することが必要。

19 私立幼稚園運営費補助金（子育て支援課）

- 補助の必要性について、他に市として支援すべき事業があるかもしれないので、包括して

見直しても良いと思う。

- 保育園の補助金と同様、園毎に規模が異なると思われるため、環境整備事業に対する補助対象の見直しを検討することが必要。
- 保育園との公平性もあるが、園で対応すべき経費もあると思われるため、補助金の妥当性を検証していくことが必要。
- 補助金の上限を設け、そこを目途に事業を組み立てることが、結果として効果的な事業に結びついているとも限らないため、補助制度を見直していくことが必要。
- 補助事業を実施した効果や、ニーズに合致した事業展開ができていないか等を検討していくことが必要。
- 事業費について、定額だとどうしてもその範囲で事業を実施するという意識になってしまうので、保育園補助金と同様、補助率 1/2 を導入することから始めることが必要。

20 次代を担う青年農業者活動支援事業補助金（農林振興課）

- 食育活動をはじめ各種取組を継続していってほしい。
- 事業目的に定める農業経営に係る研修会を行うべきで、食育活動については他の団体の取組があるので連携した取組も視野に活動していただきたい。また、資格取得についての補助が無くなった後の、行政としての対応も今後考慮が必要。本事業は補助金が無くなった後も継続して取り組んでいくべきと考える。
- 性質の異なるものが同一の補助金に内在しているので、補助金の終期を機に今後の事業展開を見直してほしい。
- 例えば食育活動を体験した感想等、実施内容の効果検証を行って、今後の活動の発展につなげてほしい。
- 事業の目的や成果が混在しており、現状の課題を踏まえた上で事業を実施すれば、定額の補助にはならないはず。事業内容によっては民間資金の活用も考えられるため検討する必要がある。
- 3 年の終期という考え方でいいと思うが、食育活動についても補助金だけでなく他の機関と連携する等して事業実施していくことも必要で、補助金廃止後の落とし所を考慮していく必要がある。

21 古賀市観光協会補助金（商工政策課）

- 外部に対して、補助金見直しガイドラインで原則補助対象経費とされている人件費を、市が出し続ける説明ができるかがポイントになる。団体の自立を促すのであれば、補助金を減額していくなどの対応が必要。経過年数を考えると、補助金無しでは運営できない体制になっていることも考えられるが、他市町村には観光協会と名のつかない NPO で自立できている団体も存在するので、自立できない理由にはならない。市のパートナーと考えるのであれば、補助金の見直しに早期に着手すべき。
- 補助金の必要性は理解できるが、要綱も含めて補助対象経費を精査することが必要。市からの補助団体間の補助の在り方については疑問が残る。
- 補助金充当先の多くの部分が人件費となっており、特定の団体にそのような支出を行うことは、市民の理解を得にくいと思うため、対象経費を明確にすることが必要。また、結果的に観光協会には市 OB が在籍していることから、市民があらぬ疑念を持たないように

補助金の出し方に見直していくことが必要。

- 収入の約7割が市から支出されていること、また、補助金充当先の多くの部分が人件費となっていることから、補助対象経費や要綱を早期に見直し、適切な事業の在り方を検討することが必要。
- 補助団体間の助成については、観光協会の経営指導を商工会が行う等、自立に向け、お金ではない支援もできるのではないかな。

22 空き家・空き地バンク成約奨励補助金（都市計画課）

- 対象者が多く、補助事業が始まって間もないということもあるため、継続して事業効果を注視していくことが必要。
- 報奨金による効果が薄い印象であるため、空き家・空き地バンクの仕組みを見直す等他の対策も含め検討が必要。
- 空き家・空き地が増加しないための対策を検討し、対策に成り得る制度設計を検討することが必要。
- 事業効果の設定の仕方を見直すことや、空き家を増やさないための対策を講じ、補助事業等と連携させていくことも重要。
- 5万円では奨励があまり進んでいないと思われる。空き家・空き地バンクの仕組みを見直すことも重要。

23 次世代人権リーダー育成事業補助金（人権センター）

- 補助金の趣旨は理解できるが、効果が伴っておらず、市民への周知も行われていないこともあるため、学校関係へ依頼する等制度の見直しが必要。
- 市からの補助であるため、参加したことの意義を活動等で示す必要があるし、参加者については市の人権施策のリーダー的存在となってもらうことも有効。
- そもそも市が助成することの必要性は見直しが必要。クラウドファンディングをはじめ団体も資金を投じて活動している現状や、個人で工面してでも行ってもらおうという方向性に施策をもっていくことが最も重要。
- 参加者の減少等を契機に活動の見直しを行うことも重要。継続するのであれば、成果や活動の意義を発信していくべき。対象経費に日当が含まれているなど、補助対象経費の見直しも併せて行うことが必要。
- 集会に参加される方の補助で、渡しきりの感も否めない。効果検証を行い、人権啓発に資する活動につなげていくこと、対象者の把握は重要。
- どの自治体も高齢化の課題や人材育成が問題になっており、市が助成すれば参加する方は少なからずいるが、その後のフォローができていないと思われる。そもそも公費で助成する在り方自体を見直す必要があり、自ら支出して参加するくらいの思いで参加しなければ、人材育成への投資に対する効果は得にくいいため、助成の在り方には再考が必要。

24 地域力アップ事業補助金（コミュニティ推進課）

- 補助金を活用した成果を把握していくことが必要。
- 地域の課題解決につながるのであれば補助金の有効性が出てくるが、事業実施の精査が十分でないように感じるので、補助率も含め見直しが必要。

- 補助対象や審査基準も不明確で備品の購入も認めている現状であるため、運用・要綱ともに見直しが必要。
- 補助金の目的達成につながっていないように見受けられる。地域課題の解決に向けて事業を行い、手出しも厭わず事業を実施している団体もあるため、事業全体を見直すことが必要。
- この類の補助金では必ず申請件数が減少してくるもので、組織そのものにも課題がある。団体として自立し、資金調達していくことを想定するならば、行政として他のサポートの在り方を検討していく必要がある。現状の建付けでは補助事業を続けていくべきではない。
- 報告書が無いと判断しかねることもあるが、事業の方向性が市のめざすべき姿につながっていないと思われる。審査も内部の職員が実施しては、否定的な判断は行いにくく、そもそもコミュニティ施策との整合を整理し、公募型の助成を検討することが必要。